

平成27年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年1月29日

上場会社名 明治電機工業株式会社

上場取引所

コード番号 3388

URL http://www.meijidenki.co.jp/ 代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)取締役企画管理本部長

(氏名) 林 正弘

(氏名) 舟橋 範

TEL 052-451-7661

四半期報告書提出予定日

平成27年2月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上習	UU 기	営業利	J益	経常利	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	38,258	21.1	1,127	176.0	1,402	131.0	951	130.8
26年3月期第3四半期	31,586	1.9	408	△29.4	607	△14.6	412	△10.2

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,149百万円 (68.1%) 26年3月期第3四半期 683百万円 (39.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	83.06	<u> </u>
26年3月期第3四半期	35.18	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,419	14,746	53.8
26年3月期	27,224	13,853	50.9

(参考)自己資本

27年3月期第3四半期 14,746百万円

26年3月期 13,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
26年3月期	_	0.00	_	17.50	17.50	
27年3月期	_	0.00	_			
27年3月期(予想)				17.50	17.50	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,790	9.4	1,560	35.8	1,780	29.7	1,160	43.7	101.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	12,067,120 株	26年3月期	12,067,120 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	610,745 株	26年3月期	610,704 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	11,456,400 株	26年3月期3Q	11,721,936 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に 対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その 達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及 び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関 する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や円安進行による原材料価格の上昇など、先行き不透明感が残る状況となりましたが、企業収益や雇用の改善が進み、設備投資も底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復基調となりました。また、世界経済につきましては、新興国経済の減速懸念が景気の下振れリスクとなっておりますが、北米経済は堅調に推移しており、先進国を中心に回復基調が継続しました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、国内は需要の低迷が見られるものの北米を中心に海外販売は順調に伸びており、企業業績が好調に推移していることなどから、設備投資や研究開発投資は積極的に実行されました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、モバイル機器や車載製品を中心に需要が好調であり、工作機械関連企業におきましても、国内外の需要増により受注が堅調に推移するなど、総じて設備投資の回復基調が継続いたしました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、今年度よりスタートした第8次中期経営計画に基づき、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」をスローガンに、エンジニアリングビジネスの確立や営業体制の強化、グローバル体制の強化など、戦略課題に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,258百万円(前年同期比21.1%増)、営業利益は1,127百万円 (前年同期比176.0%増)、経常利益は1,402百万円(前年同期比131.0%増)、四半期純利益は951百万円(前年同期 比130.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて195百万円増加し、27,419百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が1,111百万円増加したものの、現金及び預金が547百万円減少したこと及び営業債権が556百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、23,102百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が700百万円増加したものの、営業債務が1,436百万円減少したこと及び賞与引当金が173 百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて743百万円減少し、12,162百万円となりました。 純資産額は、14,746百万円となり、自己資本比率は53.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月15日に公表いたしました内容から修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用 後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が86,924千円減少し、利益剰余金が56,214千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		(単位・1円)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 676, 202	2, 129, 011
受取手形及び売掛金	17, 910, 908	17, 354, 691
商品及び製品	1, 612, 986	2, 546, 842
仕掛品	225, 214	397, 020
原材料及び貯蔵品	37, 067	42, 467
その他	672, 149	664, 033
貸倒引当金	△29, 187	△31, 363
流動資産合計	23, 105, 341	23, 102, 701
固定資産		
有形固定資産	1, 799, 026	1, 770, 789
無形固定資産	44, 495	47, 883
投資その他の資産	2, 275, 152	2, 497, 927
固定資産合計	4, 118, 673	4, 316, 600
資産合計	27, 224, 015	27, 419, 302
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11, 465, 900	10, 029, 437
短期借入金		700,000
未払法人税等	170, 925	220, 245
賞与引当金	361, 435	187, 500
役員賞与引当金	_	21, 750
その他	907, 688	1, 003, 871
流動負債合計	12, 905, 949	12, 162, 804
固定負債		
役員退職慰労引当金	6, 850	6,850
その他	457, 371	502, 981
固定負債合計	464, 221	509, 831
負債合計	13, 370, 170	12, 672, 636
純資産の部		, ,
株主資本		
資本金	1, 311, 778	1, 311, 778
資本剰余金	1, 371, 950	1, 371, 950
利益剰余金	10, 960, 586	11, 655, 429
自己株式	△303, 876	△303, 907
株主資本合計	13, 340, 438	14, 035, 250
その他の包括利益累計額		,,
その他有価証券評価差額金	489, 466	625, 603
繰延ヘッジ損益	=	$\triangle 5,068$
為替換算調整勘定	\triangle 76, 105	\triangle 29, 358
退職給付に係る調整累計額	100, 045	120, 239
その他の包括利益累計額合計	513, 406	711, 415
純資産合計	13, 853, 844	14, 746, 666
負債純資産合計	27, 224, 015	27, 419, 302
只以1元月/庄口口	21, 224, 010	21, 419, 302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(中四・111)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	31, 586, 208	38, 258, 511
売上原価	27, 334, 199	32, 923, 767
売上総利益	4, 252, 009	5, 334, 744
販売費及び一般管理費	3, 843, 560	4, 207, 270
営業利益	408, 448	1, 127, 474
営業外収益		
受取利息	2, 706	3, 252
受取配当金	62, 023	38, 225
仕入割引	92, 313	108, 834
為替差益	87, 560	187, 457
その他	37, 467	22, 768
営業外収益合計	282, 071	360, 537
営業外費用		
支払利息	647	3, 090
売上割引	24, 764	29, 621
市場変更費用	37, 125	_
一部指定関連費用	_	35, 676
その他	20, 902	17, 192
営業外費用合計	83, 439	85, 580
経常利益	607, 079	1, 402, 431
特別利益		
固定資産売却益	5, 568	869
投資有価証券売却益	6, 203	40, 180
特別利益合計	11,772	41, 050
特別損失		
固定資産売却損	743	_
固定資産除却損	444	25
特別損失合計	1, 187	25
税金等調整前四半期純利益	617, 664	1, 443, 456
法人税等	205, 330	491, 911
少数株主損益調整前四半期純利益	412, 334	951, 544

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	412, 334	951, 544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168, 407	136, 136
繰延ヘッジ損益	158	△5, 068
為替換算調整勘定	102, 940	46, 746
退職給付に係る調整額		20, 194
その他の包括利益合計	271, 506	198, 009
四半期包括利益	683, 840	1, 149, 554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683, 840	1, 149, 554

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。